## ◇庁舎移転費総額1億5000万円
## ◇新庁舎周辺の早期整備で利便性向上

大城好弘　議員

**問** 新庁舎移転に伴う、複合施設の防災センター、保健センター、町民ホールの人員体制、業務内容、利活用について説明を求める。

**総務部長** 複合施設の人員配置は現行の体制で考えております。防災センターは情報伝達と避難場所等を備えた防災拠点となり、備蓄、貯水、避難所、放送機能として利用されます。防災無線は8月より供用開始しております。保健センターは乳幼児から高齢者まで、生涯を通じた健康づくり、集団健診、予防接種等で活用し、町民ホールは、町民の文化、芸術活動の創造、発表や展示、集合、交流機能として利活用、総務課、教育委員会で管理については検討中であります。

**問** 庁舎移転に伴う、総経費と課題について、電算システム、防災無線、水道無線、需用費の備品等、各課の対応、中庭園の石碑等、樹木移植について。

**総務部長** 電算システム、一千二百万円、防災無線、二百三〇万円、水道無線、五〇万円、保健センター備品、七千一百六〇万円、町民ホール、一千二百八八万円、移転引越し委託経費、八百万円、移転総額で一億四千九〇〇万円を予定しております。樹木、石碑等については外工事で発注されております。各課の対応については移転に向け文書整理を進めて、費用や課題については、これから洗い出します。

**問** 役場敷地の跡について、敷地売却の見込額、売却方法について、庁舎解体の見込額、廃棄処分の課題と方法、敷地内にある備品庫等の処分について説明を求める。

**総務部長** 公共用地取得価格調査、県の地価調査基準値の標準価格、土地取引相場価格を想定しますと、六億八〇〇〇万円～八億四〇〇〇万円見込まれ、売却については町有地処分検討会議で検討していきます。五件の問い合わせがあります。解体撤去費については小学校校舎解体を参考にすると三五〇〇万を見込んでおり、廃棄物処分費用については解体撤去費に含めております。解体工事施行の際は産業廃棄物処理に関する諸制度を遵守し、再利用、再資源化適正処理に努め、スクラップ資材収入見込みは九〇万円を算定しております。

**要望** 新庁舎周辺のインフラ整備が不充分で町民・利用者に支障がないよう早期の整備を要請する。

着々と建設が進む新庁舎複合施設

## ◇学校給食のアレルギー対策
## ◇町立図書館のあり方
## ◇新庁舎の駐車場

長浜ひろみ　議員

**問** 学校給食アレルギー対策について、文部科学省の学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドラインの周知はされているか。②学校における食物アレルギーの課題は何か。③エピペンを持参して登校する児童も存在するか。④教職員のエピペンに対する研修実績を聞く。⑤児童の保健カードのアレルギー等医療情報は、学校、教育委員会、消防との連携、その管理体制を伺う。

**教育部長** 学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドラインは、町内小中学校へ周知されており、養護教諭より学校の全職員に対し、食物アレルギー等の発症時の対応について資料提供も行われております。②食物アレルギーの児童生徒が在籍する学校で全職員によるガイドラインの読み合わせ及び対応の研修実施、発生時の対応マニュアル等が整備されておりますが、該当する児童生徒のいない学校では、ガイドラインの提供は全職員に配布されているが、研修等は実施されてなく対応マニュアルも作成されていないのが課題です。③坂田小学校に1人在籍しています。④該当する児童が在籍する坂田小学校のみ、東部消防の職員に来校してもらい、学校の職員全体でエピペン対応の講習を受けています。⑤食物アレルギーや医療情報等については、学校を主体として教育委員会及び東部消防組合との連携体制が図られます。

**問** 本町図書館の将来像を聞く。佐賀県武雄市では、市立図書館等がカルチュア・コンビニエンス・クラブに指定管理契約をし、今年4月1日、リニューアルオープンして以来、昨年度比で、来館者は38％増、図書の貸し出し冊数1・8％増、視察も殺到している状況だ。

**教育部長** 町立図書館は町民の資料や情報の要求にこたえ、町民の文化・教養・調査・研究・レクリエーション等の生涯にわたる学習活動を積極的に援助し、人々の交流とコミュニケーション活動の推進に寄与するもの。資料の充実等、図書館サービスの向上を図って参ります。

**問** 新庁舎駐車場にマタニティスペースの駐車場も必要であると考えるが。

**総務部長** 一般的に身体に障がいがあり歩行困難な方、妊産婦等の方々の利用に寄与するものと考えています。

民活の成功例として注目を集める
佐賀県武雄市立図書館



## ◇生活保護切り下げは社会保障破壊へ
## ◇許すな戦争への道集団的自衛権行使

伊礼一美　議員

**問** 厚労省は1950年の生活保護制度創設以来過去最大の生活保護費引き下げを8月から強行した。保護費基準引き下げは最低賃金や年金、就学援助、住民税非課税基準など町民生活全体に悪影響を及ぼす町内の非課税世帯はいくらか。また非課税の限度額はどう変わっていくのか。

**総務部長** 住民税非課税世帯は平成25年1月1日現在4645世帯（34％）。生活扶助基準の見直しに伴い、他制度については平成25年度は影響ないが、平成26年度以降の税制改正において対応する。

### 農業振興

**問** 農産物直売センターへの農業関係者の協力を求める取り組みは。

**建設部長** 今年度発注の農水産物流通加工観光拠点施設基本計画策定業務における基本調査で、事業農家への聞き取り調査や農業従事者へのアンケート調査をし農業関係者の意向を把握していく。

### 学校給食

**問** 東京電力福島原発から放射能汚染水漏れが明らかになった。学校給食に使う海産物の安全性は確保されているのか。

**教育部長** 給食の海産物は主に県内産や外国産を使用しており、国内産を使用する場合は放射能検査データを取り寄せ、安全性を確認している。

**問** 安倍首相は、国際オリンピック委員会の総会で福島第一原発の放射線物質汚染水漏れはコントロールされているから大丈夫と表明したが、後で、オリンピック招致のための発言であったことが分かった。自前の安全対策の確立が求められている。町として独自の放射能測定器を整備する考えは。

**教育部長** 現段階では独自の放射能検査測定器の購入は考えていない。もし導入すると200万円から500万円という大きな費用がかかる。

### 集団的自衛権

**問** 安倍政権は、これまでの政府解釈の変更を狙い、内閣法制局長の首をすげかえて、集団的自衛権行使容認へ導こうとしている。町主催の集団的自衛権についての講演会を開く考えは。

**総務部長** 集団的自衛権行使は憲法上許されない。平和事業推進委員会で検討したい。

農産物直売センター（イメージ。JA金沢野田支店）

## ◇金丸生誕600年
## ◇「文教のまち西原」

喜納昌盛　議員

**問** 6月議会で取り上げた第二尚氏王統の始祖金丸（後の尚円王）の生誕六〇〇年に向け、特別企画を検討する旨答弁があった。町当局の今後の予定、考え方は。伊是名村を含めて、他の金丸、尚円王関連の地域との連携は。

又、歴史、或いは民俗資料館の整備も合わせて計画できないか。

**町長** 基本的には教育委員会が主となる事業ではあるが、町としても極めて重要な取組みと考える。内間御殿の整備事業は、復元整備検討委員会、期成委員会をつくっていく流れで、当然その生誕六〇〇年祭は、教育委員会と連携して進めていく。

**教育部長** 講演会、シンポジウム、記念誌の発刊等を考えているが、具体的には今後、検討委員会等を立ち上げ、年内でも含め早めに取り組んでいきたい。

**町長** 民俗、歴史資料館については、町史編さん事業に区切りがつき、今後の課題は、これらの資料をいかに町民に身近で親しみやすい、わかりやすいものにしていくか、その延長線で資料館が必要と考える。今後は単にそれだけでなく、平和資料館、町にゆかりの深い糖業資料館の課題等を統合して、総合資料館として平成26年度以降その準備、基本計画、建設を一括交付金を活用して取り組んでいきたい。

**問** 上原中央線道路と大学プロムナード構想を復活させ連結させることは。

**町長** 大学側との話し合いは事務方の調整、最終的には大学長、文科省への要請も必要かと。簡単ではなく時間がかかる課題と思う。

**問** シンボルロード計画は何をもってシンボルとするのか。

**建設部長** 町の道路網の中で一番主要な公共・公益施設等を結ぶ役割が高い道路であり、新庁舎、図書館、社会福祉センター、西原小学校、西原マリンパーク等々歩いて楽しい道、賑わいのある道として位置づけ、補助事業で検討している。

**都市整備課長** 幅員20メートル、歩道5・5メートル、自転車も通れる道路として、マリンタウンから県道浦添西原線までで、津花波からキリ短に向かう道路は、今は考えていない。

**副町長** 平成27年度から事業化に向け取り組んでいる。エリスリーナあたりの急斜面は構造的に厳しく、将来的な検討課題。

一括交付金を活用して石垣を修理中の
内間御殿